

対セネガル共和国 国別開発協力方針（案）

2026 年 4 月

1 セネガルに対する開発協力のねらい

（１）セネガルは、一部に治安及び政情が不安定な国を抱える西アフリカ地域において、1960 年の独立以来、クーデターを一度も経験せず、安定した民主主義体制を堅持している。同国はアフリカ連合（AU）や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の活動に積極的に関与し、地域の平和と安定の実現に向けた仲介役を担うなど、域内の安定と発展に不可欠な役割を果たしている。国際社会がロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の悪化に伴う食料・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱、さらには気候変動などの地球規模課題が複雑に絡み合う複合的危機に直面する中、セネガルの安定と発展を支援することは、西アフリカ地域全体の平和と安定、繁栄、そして法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に直結し、我が国の国益にも資する。また、同国は西アフリカの経済・物流の拠点であり、さらにその拡充、機能強化を目指している。我が国企業も同国の安定性と地理的優位性を活かし、地域全体を視野に入れた活動を展開している。

（２）セネガルは、2014 年以降高い経済成長を遂げたものの、経済は外部からの資金に大きく依存している。また、公的債務残高は 2024 年末時点で GDP 比 132%（2025 年、IMF）に達するなど、脆弱な経済・財政上の構造を抱えている。貧困率は 37.5%（2022 年）と依然として高く、特に地方では 53.3%に達するなど、都市部と地方の格差が深刻である（2024 年、セネガル国立統計局）。人間開発指数（HDI）は 0.530（193 か国中 169 位、2023 年）と低位に留まり、若者の失業率も 27.4%（2025 年、セネガル国立統計局）と高い水準にある。加えて、気候変動による農業への影響や、急速な都市化に伴う環境問題、政府のガバナンスの強化、インフラ不足などへの対策も喫緊の課題となっている。

（３）セネガル政府は、これらの課題に対応するため、2050 年までに「主権を有し、公正で、繁栄した国」の実現を目指す長期ビジョン「セネガル 2050」を策定した。この長期ビジョンの達成に向けた中期的な国家開発戦略として「国家開発計画 2025-2029」を策定し、①競争力のある経済、②質の高い人材と社会の公平性、③持続可能な国土開発、④グッドガバナンスとアフリカへの貢献、の 4 つを戦略の柱として掲げている。同戦略は、地域開発拠点に基づく内発的開発モデルの構築や、民間セクターの役割強化を重視している。

（４）我が国がセネガルの国家戦略に沿った協力を進めることは、「戦略的に重要なパートナー」である二国間関係の更なる強化のみならず、我が国の「開発協力大綱」が掲げる新しい時代の人間の安全保障や質の高い成長の実現に繋がる。セネガルの自助努力を後押しし、多様な主体との共創を通じて複合的危機に立ち向かうことは、西アフリカ地域の平和と安定、そして FOIP を始めとして我が国が重視する法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化という外交的成果に繋がる。また、我が国が主導する質の高いインフラ投資や人材育成は、SDGs の達成や気候変動対策、ジ

エンダー平等の推進にも貢献する。

2 我が国の対セネガルODAの基本方針（大目標）：西アフリカ地域の平和と安定、繁栄を主導する強靱で包摂的な国づくりの共創

セネガルの長期ビジョン「セネガル 2050」及びその実現に向けた「国家開発戦略 2025-2029」の達成を後押しするため、新しい時代の人間の安全保障の理念に基づき、個人の保護と能力強化に繋がる人への投資と、多様な主体との共創を念頭に置いた協力を推進する。経済・社会の両面で均衡の取れた開発を促進し、西アフリカ地域において、民主主義の理念を重視するセネガルが、継続的に地域の平和と安定、そして発展を主導し、同地域における強靱で包摂的なモデル国家となることを支援する。

3 重点分野（中目標）

（1）持続可能な成長を牽引する競争力ある経済基盤の構築

セネガル経済の自律性と強靱性を高め、持続可能な成長を実現するため、我が国の技術や知見、デジタル技術なども活用しつつ、産業競争力の向上を支援する。人材育成と制度構築、インフラ整備を一体的に行い、民間セクター主導の経済成長と雇用創出を後押しする。特に、都市部のインフラ・産業開発の基盤整備、職業訓練を中心とした産業人材育成や、農業・水産バリューチェーン強靱化、気候変動に強靱な食料生産・供給能力の向上などを通じた食料安全保障の強化支援に取り組む。

（2）質の高い人材開発と公正な社会サービスの実現

経済成長の果実が社会全体に行き渡るよう、保健や教育などの基礎的社会サービスへのアクセス改善と格差是正を支援し、人間の安全保障の実現に貢献する。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向けた保健システムの強靱化、初等算数、中等理数科教育の強化を通じた基礎教育の質の向上と普遍化に貢献する。

（3）国内の安定化促進の礎となるガバナンスの確立

法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のため、安定した社会の実現と、国民から信頼される統治体制の構築を支援する。行政の透明性・効率性向上や将来の幹部行政官育成支援などを通じてグッドガバナンスの実現に貢献し、テロや越境犯罪へのレジリエンス向上のため国境管理体制の強化を支援する。また、カザマンス地方の安定化促進に向け、復興の前提となる地雷除去活動を支援するとともに、その後の経済社会開発にも注力する。

4 留意事項

（1）日本の知見・技術を活かした技術移転を伴う人への投資を重視し、現地政府当局、民間企業や開発パートナー等の多様な主体との連携を通じて課題解決の共創と高付加価値化を目指す。

（2）セネガルを広域協力の拠点と位置付け、西アフリカ地域全体へ協力の効果が波及するよう考慮した案件形成を行う。 （了）

別紙： 事業展開計画

対セネガル共和国 事業展開計画（案）

2026年4月 現在

基本方針 （大目標）	西アフリカ地域の平和と安定、繁栄を主導する強靱で包摂的な国づくりの共創														
重点分野 1 （中目標）	持続可能な成長を牽引する競争力ある経済基盤の構築														
開発課題 1－1 （小目標） 産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備	【現状と課題】 セネガル政府の新長期国家ビジョン「セネガル2050」では、持続可能なエコシステムと国土の均衡ある発展を柱に掲げている。しかし、国土の0.3%に過ぎないダカール州に人口の約23%（約400万人）と経済活動の大部分が集中しており、交通渋滞による経済損失や、電力・水・廃棄物処理等などの都市機能の容量超過が深刻化している。一方で、地方部では基礎インフラの未整備が民間投資や産業多角化の阻害要因となっており、都市と地方の格差是正が急務である。また、西アフリカの物流ハブを目指す上で、ダカール港等などのインフラの老朽化やキャパシティ不足の改善、内陸国（マリ等）へ続く回廊の連結性強化が課題となっている。					【開発課題への対応方針】 ダカール首都圏においては、都市機能の維持・強化と生活環境の改善を目指し、交通網の整備や、逼迫する水供給や電力網の安定化などの都市環境インフラ整備を支援する。また、「セネガル2050」が目指す地方経済の活性化に寄与するため、ダカール港と内陸・周辺国を結ぶ物流回廊の機能強化（港湾インフラの更新、連結性向上）を推進する。これにより、物流コストの低減と貿易円滑化を図り、ダカール一極集中の緩和と西アフリカ域内における経済的競争力の強化に貢献する。									
	協力プログラム名	案件名				スキーム	実施期間					支援額 （億円）	SDGs	備考	
						2025 年度 以前	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度				
	産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備プログラム	ダカール港第三埠頭改修計画	無償										39.71	9	
		ダカール州配電網緊急改修・強化計画	無償										29.34	7,9,11	
		マメル海水淡水化計画	有償										274.63	6,9,11	
		ンダヤン多機能港開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画										4.17	6,9,11	
		測地網近代化のための能力強化プロジェクト	技プロ										3.10	9,11	
課題別研修（都市計画、道路インフラ、都市給水、港湾分野）		課題別研修他											9,11		

重点分野2 (中目標)	質の高い人材開発と公正な社会サービスの実現												
開発課題 2－1 (小目標) 社会サービス・ 社会保障の質及 びアクセス向上	【現状と課題】 保健分野では、母子保健指標に改善が見られるものの、地域間・所得階層間の医療格差は依然として大きい。政府はユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進や医薬品の国産化を目指す、財政制約、医療従事者の偏在、慢性的な医薬品不足が壁となっている。また、非感染性疾患（NCDs）の増加が新たな脅威となっている。教育分野では、初等教育へのアクセスは改善したが、高い中途退学率や学習到達度の低さが深刻であり、特に産業化の基礎となる理数科（STEM）教育の質と量が圧倒的に不足している。教育行政の非効率性や、地域社会と連携した学校運営（CGE）の機能不全も課題である。			【開発課題への対応方針】 UHCの達成に向け、医療保険制度の運営能力強化（需要側）と、医療施設の整備・サービスの質向上（供給側）の双方から支援を行う。特に、母子保健の改善に加え、医療財政の持続可能性の確保や病院経営能力の強化に注力する。教育分野では、基礎学力の定着と理数科教育の強化を軸に、教員養成の質向上や教材開発を支援する。また、地域住民が参加する学校運営委員会の機能強化を通じ、透明性が高く、地域ニーズに即した包摂的な教育環境の整備に貢献する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
				2025 年度 以前	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度				
	UHC支援（強化） プログラム	保健行政アドバイザー	個別専門家									1,3,8,9	
		保健行政アドバイザー	個別専門家								0.31	1,3	
		5S-KAIZEN-TQMアフリカ地域広域展開促進支援専門家	個別専門家									9	
		非感染性疾患対策強化プロジェクト	技プロ								6.28	1,3	
		コミュニティ健康保険制度強化プロジェクト（フェーズ2）	技プロ								6.37	1,3,8,9	
		公的医療保険制度強化プロジェクト	技プロ								4.00	1,3	
		看護師・助産師の臨床実習の質向上プロジェクト	技プロ								3.00	1,3	
		医療サービスの質改善プロジェクト	技プロ								5.17	1,3	
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償								5.14	1,3,9	
		ティエス州地域中核病院拡張計画	無償								37.24	3	
		仏語圏アフリカ医療機材管理技術者能力強化（フェーズ4）	第三国研修								0.92	1,3,9	
		医療廃棄物管理改善促進	個別専門家									1,3,9	
		課題別研修（保健・医療保障分野）	課題別研修他									1,3	
海外協力隊（看護師、公衆衛生、助産師）		JOCV									1,3,10		

	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2025 年度 以前	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度			
開発課題２－１ (小目標) 社会サービス・ 社会保障の質及 びアクセス向上	基礎教育向上プログラム	教育行政アドバイザー	個別専門家								1,4,9	
		教育行政アドバイザー	個別専門家								1,4,9	
		初等教育算数能力向上プロジェクト（フェーズ２）	技プロ							9.19	4	
		基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト	技プロ							6.06	4	
		教育セクターのための開発政策借款	有償							100.00	4	
		子どもの学びの改善	国別研修								4	
		基礎教育分野の課題別研修	課題別研修他								4	
		海外協力隊（初等教育、幼児教育、数学教育、青少年活動）	JOCV								3,4,10,16	
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.09	4	

重点分野3 (中目標)	国内の安定化促進の礎となるガバナンスの確立													
開発課題３－１ (小目標) ガバナンス強化	【現状と課題】 セネガルは、2024年の大統領選挙を経て平和的な政権交代を実現し、地域の民主主義のモデルとしての地位を示した。現政権は「制度改革・透明性・説明責任」を統治の基盤とし、汚職撲滅や司法の独立強化を掲げている。しかし、過去の債務増大による財政の硬直化が開発投資の足枷となっており、債務管理能力の向上と歳入基盤の強化が急務である。治安面では、周辺国情勢の悪化に伴うテロの脅威への対策や、南部カザマンズ地方の完全な和平定着、不法移民対策など、国境管理と国内安定化に向けた課題が山積している。				【開発課題への対応方針】 法の支配と民主主義の定着を後押しすべく、行政官の能力強化やデジタル技術を活用した行政サービスの効率化・透明性向上を支援する。財政面では、国際機関と連携しつつ、公共財政管理や債務管理の適正化に向けた人材育成を行う。また、カザマンズ地方における地雷除去や復興開発支援を継続し、平和の定着を後押しするとともに、国境管理能力の強化を通じて、テロや越境犯罪に対するレジリエンスを高め、西アフリカ地域の安定に寄与する。									
	協力プログラム名	案件名			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2025 年度 以前	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度				
	ガバナンス強化 プログラム	経済社会開発計画（平和と安定：地雷除去機材等供与）			無償							4.60	9,16	
		ジガンシヨール州における地雷対策不発弾処理支援事業			N連							3.00	9,16	
		地理空間情報（GEOINT）を活用した税関の密輸摘発能力向上に係るJICA-WCO連携			第三国研修							0.40	9	
		行政データ連携基盤導入支援プロジェクト			開発計画							4.81	9	
		人材育成奨学計画（2022年度）			無償							2.24	4,17	
		人材育成奨学計画（2023年度）			無償							2.27	4,17	
		人材育成奨学計画（2024年度）			無償							2.39	4,17	
人材育成奨学計画（2025年度）			無償							3.20	4,17			

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融资）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「----」（＝実施予定期間）

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/dgs/pdf/SDGs_pamphletpdf